

## 2021年度第2回教育委員会議事次第

日時 2021年6月18日(金) 10:30～17:00

会場 日本代協会議室(Web開催)

出席者 石川委員長

(敬称略)

ブロック	委員名	ブロック	委員名	ブロック	委員名	ブロック	委員名
北海道	伊藤	北東北	藤本	南東北	赤城	上信越	古瀬
東関東	井上	南関東	丹野	東京	雨宮	東海	八木
北陸	中村	近畿	谷口	阪神	山本	東中国	藤原
西中国	近藤	四国	渡部	九州北	甲山	九州南	徳丸

事務局:小田島副会長、小見常務、金澤部長、黒田部長

### (配付資料)

- 4-1 合同運営会議(2021-1)一式資料
- 4-2 2020年度受講生 コンサルティングコースの修了に関するお知らせ
- 4-3 2020年度受講生 コンサルセミナーの代替策案 0520
- 4-4 損保大学課程各コースの認定状況等
- 4-5 2020年度受講生 コンサルセミナー開催会場日程(2020年度第1回・第2回)-0617
- 5 2021年度受講生 コンサルセミナーWeb化プレゼン集約
- 6-1 アカデミー無料お試し案内メール A
- 6-2 アカデミー 両面チラシ裏面原案 2021年10月以降用
- 6-3 アカデミーログイン関連打合せ 20210608 備忘録
- 6-4 アカデミー\_集計レポート-210528
- 7-1 2021年下期 損害保険大学課程 コンサルティングコース教材の改訂について(協会意見入り)
- 7-2 2021年度コンサル教材(下期)作成スケジュール案 210430(一部修正)
- 7-3 (差替え版)認定バッジの申込者数推移(6月17日現在)
- 7-4 (20210614)損保TP検索サイト掲載数(代理店・募集人)
- 7-5 2021年度事業計画に対する提言ご提出のお願い

## 議 事

(進行) 石川委員長 (書記) 黒田部長

### 1. 議事録作成者の指名、出席者の確認

石川委員長、教育委員16名、小田島副会長、事務局:小見常務、金澤部長、黒田部長

### 2. 石川委員長挨拶

このコロナ禍の中で全員が勢揃いでき何よりです。今回は今年度2回目とはいえ、実質、年度スタートになります。昨年度は色々な先が見通せない状況でしたが、ようやく、損害保険大学課程の運営やアカデミーの今後のことなどが見えてきましたので、そうした情報を委員会でしっかり共有しながら、皆で一緒になって、一つずつスピード感を持って取り組んでいけたらと思います。どうぞよろしくお願いたします。

### 3. 小田島副会長挨拶

毎日の代協活動、委員会活動に心よりお礼申し上げます。さて、委員長が話されましたが、2年目の今日がいわば第1歩となります。先日、金子会長が話しておられましたが、「この2年目が非常に大事。成果

をつかむ 1 年に」ということで、オンライン上とはなりますが、色々なことを、よりきめ細かい活動に向け確認し、この時間を役立ててもらえればと思います。変えるということには時間が必要なことを実感しておられると思いますが、その壁を少しずつ動かすための活発な意見交換を楽しみにしています。どうぞよろしくお願いいたします。

#### 4. 「損害保険大学課程」の運営 「その 1」: 2020 年度セミナー運営

雨宮副委員長より、資料 4-1 に沿う形で、4-2~4-5 も用いながら、コンサルセミナー代替策(2020 年度受講生対象に、撮影済みの動画を Web 視聴してもらい、提出レポート合格で修了とみなす方式)を中心に説明が行われた。

##### (1) コンサルセミナー代替策関連

当該年度の受講生向けセミナーが、コロナ禍のため実施延期が続いており、63 名の修了者に対し、約 1400 名の未修了者が残っている。

日本代協教育委員会として、「2019・2020 年度受講者を対象とする今後のリアル集合形式のセミナーの開催を見合わせることにしたい。」旨の書面依頼を損保協会事務局(募集・教育企画グループ)に提出した。

それを受け、損保協会事務局として、代替策受入れの方向で動き出してくれていて、その内容は、

a. 新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、2020 年度受講者について、損害保険大学課程「教育プログラム」実施要領に定める 2 つの修了基準(「通信教育の受講」、「セミナーの受講」)のうち、「セミナーの受講」を別の内容に変更して修了することを認める。

b. ただし、その留意点として

・通常のプログラムによる修了者との公平性に留意すること

・損保大学課程は、募集人の業務品質向上を目的としている点を踏まえ、一定の実効性のある代替策とすること

・2022 年 3 月末までにトータルプランナーの認定取得が可能となるような代替策とすること(各社別に、手数料ポイントとの関係で、取得時期目安は異なる)

などである。

そして、協会事務局策定の代替策(案)は、

・セミナーの講義動画を配信する。

・講師と数名の日本代協(教育委員会として、東京代協に依頼し、メンバー派遣の快諾をいただけた)で実施するディスカッション動画を配信する。(ディスカッションの意義である、自分以外の意見を知る機会を与えることを狙う)

・1,000 文字以上 1,500 文字以下のレポートを課す(文字数は、損保総研で実施している本科講座のレポートを参考に設定。)。ただし、落とすためでなく、内容を理解できたかの確認を念のため行う形式とする。

・提出されたレポートは、日本代協において内容を確認する(文字数の要件や著しく内容に欠けるレポートになっていないかどうかを確認する)。

・テーマは、セミナー講義動画およびディスカッション動画を視聴した上で作成する必要があるテーマとし、具体的な内容は日本代協において検討する。感想文に止まることのないよう、各科目の指定キーワードに必ず触れてもらった上で、「目指す姿と現状の課題、具体的な対策にも触れてもらうことが望ましい」と案内する予定。

などである。

該当受講生は、次の選択肢の中から、選べる。

・コンサルセミナー受講の権利の付与

・返金対応(返金金額は、受講料:69,980 円の全額予定だが、2022 年度以降の教育プログラムの受講申込を行う場合は、全てのカリキュラムを再度受講することとなる。)

・在籍期間の延長等(セミナー受講による正規の修了を希望する受講者に対して、2021 年度以降のセミナーの受講を可能とする。)

(2) トータルプランナー(以下、TP)関連

TP の検索サイトへの登録状況や、認定バッジ個数の推移などにつき、資料 7-3、7-4 などを用いて説明があった。

TP の検索サイトについては、認知度向上に向けて、各都道府県代協が、全国平均を超えるように心掛けていこうとの奨励があった。なお、登録率が 100%を超えている代協があるが、合併などがあると損保協会側からの募集人の後追いができず、残ってしまう問題があることが、今後の課題として認識された。また、日本代協加盟以外の代理店が母数に入っていることも改めて認識された。代行登録についても情報交換があった。

認定バッジについては、認知度向上に向けて、日本代協としてバッジ導入を進めてきたにも拘らず、未だ普及が今一つであるため、注力していこうとの奨励があった。

・大阪代協が、予算立てを行って、資格取得者に贈呈を行った事例が情報共有された。

・また、静岡代協から、団体申込数が、全国会長懇談会の資料で反映できていないとの問題提起がなされ、事務局より「損保協会作成データに、団体申込が反映されておらず、その改善を強く求めている最中である」との説明があった。事務局にて確認した団体申込数を加算した資料が、7-3(差替え版)として、委員に追加配布された。[静岡代協は、合計 91 個であったとの速報値が発表された。]

(3) 上記(1)(2)の質疑応答等

セミナー代替策については、

・2 回行われるセミナーの片方だけを受講済みの場合(片方は、視聴&レポート免除予定)

・代替策の開始と終了時期(7 月初旬から録画を開始し、例えば 10 月末までにレポート提出締切予定)

・レポート提出回数(各セミナー毎に 6 レポートの提出要 [追記:7/2 現在では、各セミナー毎でなく、未受講のセミナーにつき 1 レポートの提出でよいことに修正された])

バッジについては、団体申込みの際のバッジ料金負担についての質問があり、情報共有がなされた。

(4) 2021 年度下期コンサルテキスト改訂関連

最後に、カリキュラム PT 直近情報として、資料 7-1 を用い、

・2021 下期コンサルテキストの改定作業が始まっていること

・今回は、いつもと異なり、損保協会より「どのような点を改訂しようとしているか」につき、事前に情報提供を求められ、改訂方針を示したこと

・更にこの方針に対して、協会意見が既に届いており、それらも反映させる必要があること

・非常にタイトなスケジュールでの作業が PT メンバーに求められていること

などの説明があった。

石川委員長より、「以前にこの改訂作業にどっぷり浸かって大変な思いをしました」との前置きで、現メンバーへのねぎらいの言葉があった。

## 5. 「損害保険大学課程」の運営 「その 2」: 2021 年度セミナー運営等

雨宮副委員長より、Web セミナー導入(2021 年度受講生に、東京の貸しスタジオから講師が Zoom で配信するセミナーを Web 視聴してもらい、また、リアルセミナー同様にグループディスカッションも Zoom 分散会で行うことで修了とみなす方式。なお、教育委員もそれぞれのオフィスから視聴してもらい、分散会に参加する。)を中心に説明が行われた。

(1) 冒頭、資料 5 を用い、4 社による外部業者選定のための Zoom を活用したビッドを行ったこと、その概要や金額見積もり等につき、説明が行われ、ビッドに参加した委員会メンバー全員が、インソース社に最も「腹落ち」したとの説明があった。それに続いて、委員間での質問方式で、「リアル開催の可能性有無、受講生へのご案内時期、教育委員が担う役割変化、見積金額の意味、講師のみ Web の可能性、全国 or 近隣ブロック一斉開催」などにつき情報共有が図られた。そして、これから 1 時間から 1 時間半を掛け

て、インソース社にプレゼンをしてもらうこと、しかしながら大前提として、委員会としての結論は、そのプレゼンを聞いた後で、皆で出すことをインソース社にも伝えてあることが発表された。

(2) 上記を 30 分間行った後で、Zoom 招待していたインソース社に参加許可を出し、そのプレゼンを受けた。なお、そのプレゼン内容は、前回の内容に加え、その後に気づいたり、カバーされていなかった追加質問なども交えたものを依頼していた。

(3) インソース社(1名は東京、もう1名は福岡からの計2名)のプレゼン内容は、次の通り。

- ・会社概要(2002年設立、従業員数471名、講師派遣研修事業からWebサポート進出など)
- ・年間研修概要(研修全体のうち、Web実施回数8,564回、受講者総数219,673名など)
- ・Web研修の工夫(ライブ中継、グループワーク可能、IT苦手な受講生対応、1時間に1回休憩など)
- ・Web研修サービス(当日オペレーター派遣、自社管理の会場レンタル、各種運営サポートなど)
- ・今回の提案内容およびその見積もり概算額
- ・Web受講に不安のある方向けに、Zoomシステムの使い方についての動画を、セミナー前に一定期間配信

(4) その後、委員から次のような質問をインソース社に行った。

- ・出欠確認の仕組み(ログデータ取得、教育委員等との役割分担)
- ・適正と思われるWebセミナーの人数(経験値としては、少人数の方が良い。Ex.30名程度)
- ・受講生のWeb環境(ディスカッション参加時に、同一オフィスから参加するとハウリング発生で×)
- ・Zoomで入れないなどの照会(セミナー内容などは対象外となるが、接続等はすべて対応)
- ・受講生の態度チェック[一定間隔で、チャット質問しデータを、またスクリーンショットを残すこと可能]

上記(3)、(4)を終えた段階で、採決を行い、委員満場一致で、外部業者としてインソース社を損保協会

に推薦することを決定した。

(5) なお、その質問タイムの中で、また、その後のインソース社退席後の論議の中で、委員間の意見交換も出た。

- ・Webセミナーのイメージ感[リアル開催との公平感をどのように保つか、保てるか]
- ・最高峰の資格を受講しているという緊張感を、画面を通じて受講生に持ってもらうことの重要性。
- ・事前に、代協関係者に向けた通しのセミナー有無[現時点では想定していない。初めは間隔空ける。]
- ・会場変更のルール[頻繁に変更しようとする受講生への対応。](原則変更禁止とした例ありと。)
- ・当日サポート者の日当の取扱い[現行同様と考えている。]
- ・ディスカッションに参加する代協関係者の、事前準備や当日の対応ルール
- ・受講生態度チェックの取扱い[あまり細かいと、ついていけない受講生が出たり、都度遮る形にもなり、講師の進行に支障も?]

・ネット環境のトラブルなどが生じた際の、救済ルールなどを決めておくことの必要性。

(6) もう一つ決めねばならないこととして、「1日2セミナー(延べ3日間)とするか、リアル開催と同じ3セミナー(延べ2日間)とするか?」が論議された。委員としての意見は、様々であった。

- ・受講生の集中力が保てるか? その点では2セミナーに軍配か。
- ・一方で、1日2セミナーとすると述べ3日間となり、代協関係者・受講生にとって負担感が大きくないか。
- ・講師として、どちらが良いかも未知数。
- ・単純に2セミナーとすると、コストが1.5倍くらいとなるので圧縮すべく、1日の参加者枠を例えば100名とかに増やせるか?

メリデメが存在すること、関係者確認も必要なことなどから、引き続き検討が必要であるとして、採決は行わず、正副PTL預かりとなった。

## 6. 「日本代協アカデミー」の展開

(1) 中村推進PTリーダーより、冒頭で「石川委員長が諮問答申で述べられていた2つのポイント、一つはコンテンツの充実であり、もう一つはID登録を推進しつつ、アカデミーの本質を伝え、理解してもらうこと」

に言及した上で、報告事項として、資料 6-1, 6-2 も用いながら、次の報告があった。

- ・無料お試し登録会員に向けた「継続活用ご案内」の改定実施
- ・代協新規加入者に対する「無料お試し登録お勧めメール」の改定(実施は6月下旬分から予定)
- ・10月更新に向けた両面チラシの裏面改定(事務連絡から、内容 PR へ、印刷物から、PDF 配布へ?。昨年より早い時期を予定)

(2) 加えて、資料 6-3 を用いて、アカデミー不具合発生と今後の対応策等について、日企社との緊急打合せの内容を踏まえた説明があった。(不具合第 1 発見者である委員から、年間計画に沿って受講していた従業員からの情報であった事の披露があった)

(3) 続けて、冒頭の「アカデミーの本質を伝えていきたい」という観点からの意見交換・情報共有が行われた。問題意識として、

- ・アカデミーを使おうという感じが、必ずしも全体の流れとなっていないこと
- ・頼まれたから登録したという、いわゆる「義理登録」が多い現状にあるのではないかということ

などを挙げた上で、だからこそ、今こそ、アカデミーの本質を伝えるにはどうしたらいいか、あるいは、その伝え方にアイデアはないか、などを話し合っていきたいという前置きがあった。

(4) 各委員からの意見等は次の通りであった。

アカデミーのリリース時は、履歴を残せるということが売りであったが、本当にそれでいいのかと考えてみたい。自分としては、その本質は「広く浅く学べる」ところにあるのではないかと思うに至っていて、これだけで全てが OK ではなく、どちらかと言えば、「そうだ、ここを掘り下げなきゃ」と感じてもらうきっかけ作りのツールでないかと感じている。業務をしていて、こういう気持ちになるのは、例えば営業担当なら、お客様から自分の知らない保険のことを聞かれた時など機会はあるかもしれないが、事務従事者だとそうしたきっかけがないはず。ただ、こうした考え方を会議などで話しても、「そうだね」で終わってしまうので、伝え方も大事だと思っている。

登録 ID 数が伸び悩んでいる。その背景として、例えばアカデミーの話しをしても「保険会社の e-ラーニングと2つやるのは大変」という意見が優勢で、それもあり、気持ち的に登録に乗り気にならない会員も多いのが実情。教育委員会で得た情報を用いた発信ができるようになったが、反発も多いので、それに対する言葉(応酬話法のようなもの?)が欲しい。

本質を伝えるのは難しい。進んでいる代協は、幹部がアカデミーについて「腹落ち」している。そして、口コミで広めてもらっている。やはり、アカデミーを導入するのは、いわゆる進んでいる代理店で、そうしたところは分かるので、そこを狙い目に行っているようだ。伝え方としては、ホームページにアカデミーのリンクを貼ることが大事だと思っており、また、登録が分からない場合には、そのリンクから進んでもらえるようにすること、つまり、そのことに、関係者が個別に時間を掛けなくてよい仕組みを持つことだと思う。

どういう使い方をしているのかが分かるようにすることが大事ではないか。登録すれども使わない(未稼働?)ところが多いように思う。「どこそこでは、定例の全体会で画面を映して使っている」とか、「年間計画に組み入れた学習計画で使っている」などを伝えていくべき。そして可能なら、他に影響力のある代理店に使ってもらうなども必要。そうした活動を行うための、関係者の「温度を上げる」ツールも欲しい。三冠王に入るかも、もちろん大事。

保険会社の仕組みを優先しているところが多い。また、コンテンツの話が長い。せいぜい30分までが限界ではないか。ちなみに、サービス停止の会員も多いので、その方たち向けのツールがあっても良いように思う。利用者登録の仕方が分からない方も多いと思う。

自分の経験で話すが、この立場(教育委員)になるまでは、いわば義理登録状態だった。なってから、偶々、ISO を導入していたので、教育に関する ISO への報告がこれでできることに気づき、いわば一石二鳥であった。そこに、これも偶々だがコロナによる従業員の在宅勤務が重なり、経営側としては、従業員のレベルを均質化すると共にそのアップを図りながら、在宅時の業務管理にも使え、従業員側も在宅ならこうした時間も取れる感じで、時間の有効活用ができるということで、年間スケジュールを立てて、会社として活用している。そういう活用ができるのに、年間たった数万円ということで、10名程度の、教育に

まず間違いなく頭を悩ませているところには、大いに魅力的である。

本質を伝えるのにツールがあると有難い。以前に「保険会社の e-ラーンは、FSA に対してあまり効果的ではない」というアカデミー説明会があったように記憶している。過去のツールなどの中で、利用できるもの有効活用できればと思う。推進 PT で検討することになる。

まずは登録して使ってみる。使ってみれば良さが分かってもらえるレベルにあることを自分も実感した。ところで、自分としては、大阪代協 HP の 3 部作など、アカデミー関連が充実していると思うので、使わせてもらいたいと思っている。( <https://www.osakadaikyo.or.jp/academy> )

大規模代理店に的を絞ったアプローチを開始した。各支部の教育委員同士では、委員会を行う際に、自分として良かったコンテンツにつき、委員会毎に 15 分程度話すなどして、アカデミーには相当に詳しくなっているが、一般的には、保険会社のツール以外をやらねばならない負担感には根強いものがあり、なかなか広がっていかない状況である。思いついたときにすぐに行動できるアーカイブのようなもの(格納庫?)があると便利だと思う。

これまであまり登録数を追って来なかったが、四冠王狙いもあり、スポットライトをあてる予定。メガ損保の 1 社がコンテンツを重視しているようなので、その損保は狙い目だと考えている。

ここまでで時間となり、次回継続となった。

(4)最後に、中村リーダーから 2 点の言及があり、

- ・今後の進め方にも影響してくることになるので、日企社と現在交わしている覚書の内容を踏まえた、契約の在り方について、検討したい。
  - ・また、アカデミー推進を図っていく上で、コンテンツの充実は必須だが、それを着実に進めるには予算化が必要だと思われる。
- 予算化の話について、石川委員長が、その話を引き取って続けていく形となった。

## 7. 今後の PT 活動 (& 予算化への取り組み)

(1) 石川委員長より、予算化に関連して、説明があった。

- ・アカデミーを使い込めば使い込むほど、コンテンツの脆弱さを感じてしまう方も少なくないと思う。
- ・新たなコンテンツの投入については、2 つの PT で検討してもらっているが、実現できるかという点、日企社が費用面で難色を示すなどでハードルが高い状況が続いている。
- ・そういう中で、我々として「ギヤを上げる」べく、過去は旅費等が専らであったが、今回新たに、日本代協としてのコンテンツ制作費用の予算化に取り組みたいと思っている。
- ・資料 7-5 でも分かるように、例年 11 月までに書面回答し、12 月の理事会以降の流れに進んでいく。
- ・もちろん、本年度の予算は既に決まっているので、大本命は、2022 年度予算となる。例えば、1 コンテンツ制作に 30 万円掛かるとして、毎月出すに値する内容があるとしたら、360 万円の申請ということである。
- ・これから、どのような内容が必要かを迅速に検討して、例年のスケジュールに乗せたいと思っているが、少し急ぐことで、本年 10 月の更新を前に、未登録会員に対して具体的なコンテンツ内容に触れることができれば、大いに効果が期待できるので、それを前提とした取り組みをお願いしたい。なお、もしかしたら、たった一つくらいかもしれないが、本年度に投入できる可能性も追求しながら、進めていければと思っている。

予算化の是非につき、採決を行い、満場一致で採択された。

(2) 委員長より、続けて、

- ・今後の 4 つの PT 活動だが、カリキュラム PT は、現在、コンサルテキスト改訂を進めてもらっており、また、推進 PT も色々アカデミーに取り組んでもらっているの、引き続きお願いしたい。
- ・コンテンツ関連では、教育コンテンツ PT と情報提供コンテンツ PT があるが、今回はコンテンツ(合同)PT としての活動をしてもらえないかと考えている。両 PT が力を合わせて、取り組んでもらい、我々の活動の柱の「ど真ん中」にある本当の意味でのアカデミーに向け、検討して欲しい。
- ・ある意味、これまでは保険会社に頼った教育体系であったとしたら、これからは代理店としての独自の教

育体系が求められている。それを踏まえ、併せて、仲間を増やしていく最後の切り札の一つとすべく取り組んでいきたい。

コンテンツの両 PT に、その新たな取り組み方を確認し、強力に進めていくことになった。丹野副委員長（情報提供コンテンツ PT リーダー）と古瀬教育コンテンツ PT リーダーが、お互いにエール交換した。

(3) 質問・意見の中で、「アカデミー年間利用料の、代協年会費への組み入れ」が出て、以前から論議されているが、結論が出ない深い課題であることも確認された。

[事務局から:黒田部長]

・教育委員会として、いわば 4 つの車輪が動き出している。カリキュラム PT(テキスト改訂)、推進 PT(アカデミー各種ツール見直しおよび本質の追求等)、そして今回のコンテンツ(合同)PT による予算化に向けた取り組みである。

・一方で、代替策の収録が 7 月初旬(1 日～5 日)に行うなど委員会の各種スケジュールが目白押しとなるが、事務局としてサポートしていきます。

・また、大阪代協の支部単位でのアカデミー取り組みなど、個別の課題等についても同様にサポートしておいていきますので、色々取り組んで推進していきましょう！よろしくお願いします。

[講評:小田島副会長]

コンサルセミナーWeb 化のプレゼンを聞かせてもらいました。「いかに真剣に受講してもらうか、緊張感ある環境をオンラインでも実現できるか」など、会員への優しさと厳しさの視点が多くの意見から出ていたのが印象的でした。本日、皆さんが思った疑問は、そのまま教育委員会に向けられる疑問だと思います。それらが今回の委員会で随分整理されたと思いました。また、アカデミーの本質をいかに伝えて ID 登録数を増やすかについても、一律ではなく試せる多くの方法が出たと思います。前年までの動きをしっかりと踏まえつつ、変化させながら進めていただければと思います。コンサルコース・アカデミーいずれも、会員がオンライン化の壁を乗り越えて、ご自身の知識を習得していくか、深めていくかという大切な役割をこの委員会が担っていることを改めて感じた時間でした。本当にお疲れさまでした！引き続きよろしくお願いします。

[次回開催]

2021 年度 第3回委員会 9月30日(木) 10:30 ~ 17:00

以 上